

株式会社さくらインベスト

(平成 30 年 9 月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	株式会社さくらインベスト
代表者名	代表取締役 宮井智浩
所在地	大阪市北区梅田2丁目5番6号
電話番号	06-6347-1680
許可年月日	平成23年5月26日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

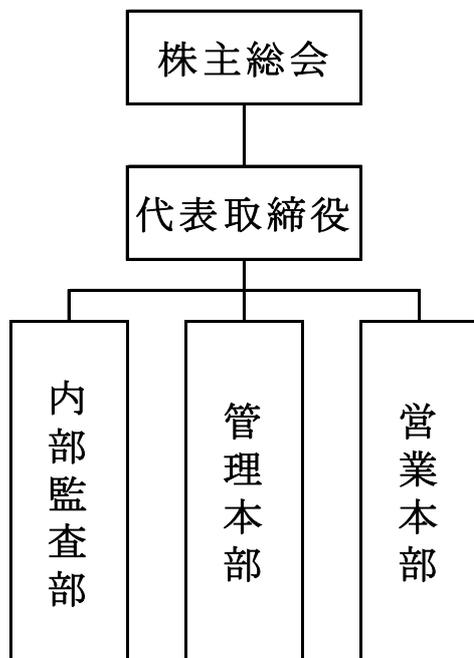
会社の沿革

年月	概要
平成22年10月	株式会社アップルタイムズマーケットを資本金1000万円にて岡山市に創業
平成22年11月	資本金6000万円に増資 松本支店を開設
平成22年12月	商品先物取引業許可を申請
平成23年5月	商品先物取引業許可を取得
平成23年9月	松本支店を廃止。東京支店を開設
平成24年3月	本店を京都市に移転
平成24年5月	国内商品市場取引を開始
平成26年5月	商号を「株式会社さくらインベスト」に変更
平成26年7月	本店を京都市下京区四条町より京都市下京区大政所町に移転
平成26年10月	東京支店を東京都渋谷区から東京都港区に移転
平成27年10月	資本金7000万円に増資
平成27年12月	本店を大阪市に移転
平成28年10月	資本金8000万円に増資
平成29年2月	資本金9000万円に増資
平成29年4月	名古屋支店を開設
平成29年9月	資本金1億500万円に増資

平成 30 年 4 月	本店を大阪市北区西天満より大阪市北区梅田に移転 東京支店を廃止 横浜支店を開設
-------------	---

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

商品先物取引法第 2 条第 22 項各号に掲げる行為に係る業務の種別：

国内商品市場取引

取次先：岡安商事株式会社

店頭商品デリバティブ取引

カバー取引先：Interactive Brokers 証券株式会社、サクソバンク証券株式会社

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本 店	大阪府大阪市北区梅田 2-5-6	06-6347-1680
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区椿町 15-19	052-454-3833
横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町 3-35	045-225-8538

④ 財務の概要

決算年月 平成 30 年 9 月期

(a) 資本金	105,000 千円
(b) 営業収益	1,139,595 千円
(c) 受取手数料	141,355 千円
(d) ディーリング損益	998,240 千円
(e) 経常損益	575,237 千円
(f) 当期純損益	345,804 千円
(g) 純資産額規制比率	163.87%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 16,961 株（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（注） 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
宮井智浩	16,961 株	100%
合計 1 名	16,961 株	100%

⑦ 役員 の 状 況

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役	宮井智浩	有	常勤
取締役	上村昌也	無	常勤
取締役	玉川貴士	無	常勤
取締役	中田徹	無	常勤
取締役	浅倉健二	無	常勤
監査役	石郷岡崇	無	常勤

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	6名	0名	51名	57名
(うち外務員数)	(6名)	(0名)	(51名)	(57名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

15,161 千円

(b) 外国商品市場取引

該当なし

(c) 店頭商品デリバティブ取引

126,194 千円

(2) その他営業収益

(a) 国内商品市場取引

▲69 千円

(b) 外国商品市場取引

該当なし

(c) 店頭商品デリバティブ取引

ディーリング損益 918,550 千円

スワップ損益 80,186 千円

② 取引開始基準

取引開始基準	<p>1 顧客が取引実施の適合性を有していること</p> <p>以下の(1)の場合にはこれに該当しないこと、(2)の場合は例外的に取引が可能であること、(3)(4)の場合には審査の結果取引が適当と認められること、(5)の場合には保護措置の範囲内であることをもって、取引実施の適合性を有していることとし、取引開始が認められる。</p> <p>(1) 不適当と認められる勧誘</p> <p>審査担当者は、顧客が次のいずれかに該当すると判明した場合には、直ちに勧誘を中止しなければならない。</p> <p>ア. 年齢・行為能力</p> <ul style="list-style-type: none">・年齢満20歳未満の者に対する勧誘・成年被後見人、被保佐人、被補助人に対する勧誘・精神障害者、知的障害者に対する勧誘・認知障害または精神疾患により事理弁識能力等の全部または一部が欠ける者又はその疑いがある者に対する勧誘 <p>イ. 資産状況・収入状況等</p> <ul style="list-style-type: none">・生活保護世帯に属する者に対する勧誘・破産者で復権を得ない者に対する勧誘・取引を行う為に、借入されている者又は、これから借入を考えている者に対する勧誘 <p>ウ. 取引目的・取引態様</p> <ul style="list-style-type: none">・元本欠損又は元本を上回る損失が生じる可能性のある取引をしたくない者に対する勧誘・商品先物取引のために借入れをする者に対する勧誘・当社から電話または電子メールで直接連絡をとることができない者に対する勧誘 <p>エ. 取引の理解</p> <ul style="list-style-type: none">・CFD取引及び国内商品市場取引の特徴、仕組み及びリスク、取引条件につき理解していない者に対する勧誘 <p>(2) 不適当と認められるおそれのある勧誘</p> <p>審査担当者は、顧客が次のいずれかに該当すると判明した場合には、原則として、勧誘を中止しなければならない。</p> <p>ただし、当該顧客が申告した投資可能金額が、損失を被っても生活に支障のない範囲で設定されており、顧客がこれを裏付ける資産を有していることを証する本人直筆の申出書又はこれを証する書面(有価証券の取引報告書、不動産の登記事項証明書等)</p>
--------	--

を提出し、又は、取引経験者である場合（直近の3年以内において延べ90日以上の商品先物取引の経験を有していること等）には、取引又は勧誘を継続することができる。

このとき、審査担当者は、資産を有していることを証する書面と事実と相違がないかを慎重に確認するものとする。

ア．年齢

- ・75歳以上の者に対する勧誘
- ・25歳未満の者に対する勧誘

イ．資産状況・収入状況

- ・年収500万円未満の者に対する勧誘
- ・年金、恩給、退職金、保険金等により主として生計を維持する者に対する勧誘

※「主として生計を維持する」とは、これらの収入が収入の過半を占める場合をいう

ウ．職業

- ・公金取扱者に対する勧誘

(3) 厳格な審査を要する者に対する勧誘

前項に該当しない者であっても、年齢70歳以上の者又は店頭商品デリバティブ取引の経験のない者又は国内商品市場取引の経験のない者については、資産状況、収入状況、先物取引その他の元本を上回る損失となる可能性のある取引の経験（株式の信用取引、外国為替証拠金取引や金融商品の先物取引の経験等）の有無につき厳格に審査し、取引が不相当であると認められる場合には、勧誘を中止しなければならない。

(4) 投資可能資金額を超える損失を生じる可能性のある取引について

投資可能金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引（取引が成功したため取引証拠金の額が増加した結果、取引可能な額が増加した場合を含む）については、顧客からの投資可能金額を引き上げる旨の申告が前提となるが、その引き上げによる取引で損失を蒙っても生活に支障のないとする資産の具体的状況のほか、それ以前の取引で生じた損失の状況、取引経験や理解度を審査しなければならない。

(5) 取引未経験者の保護

委託者が、取引開始日直近3年以内に他社又は当社において延べ90日間以上の商品先物取引等（レバレッジ効果のある取引）の経験がない場合には、投資可能金額の2分の1以上の取引証拠金を必要とする取引を行ってはならない。

	<p>2 インターネットを使用して自ら取引を実施できること（インターネット取引の場合のみ）</p> <p>3 違法な勧誘行為が行われていないこと</p> <p>4 顧客の本人確認が終了していること及び不正資金流入防止に関し疑わしい取引でないこと</p> <p>添付書類「審査マニュアル」参照</p>
--	---

③ 顧客数

顧客数 480名 (平成30年9月30日現在)

3. 経理の状況

① 貸借対照表

株式会社さくらインベスト		[税込] (単位: 千円)
		平成30年 9月30日 現在
《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	10,799	
普通預金	721,275	
特定信託	1,250,000	
預託金	<u>10,000</u>	
現金・預金計	1,992,074	
(その他流動資産)		
前払費用	184	
未収入金	31,021	
仮払税金	9	
差入保証金カバー	4,442	
差入保証金(国内委託)	30,791	
差入保証金(国内自己)	15,198	
顧客取引差金	1,075,942	
未収先物取引差金	<u>2,641</u>	
その他流動資産計	<u>1,160,227</u>	
流動資産合計		3,152,301
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物附属設備	6,448	
工具器具備品	8,074	
減価償却累計額	<u>-2,445</u>	
有形固定資産計	12,076	
(無形固定資産)		
ソフトウェア	<u>325</u>	
無形固定資産計	325	
(投資その他の資産)		
敷金	14,047	
長期前払費用	972	
保証金	10,000	
繰延税金資産	<u>3,200</u>	
投資その他の資産計	<u>28,219</u>	
固定資産合計		<u>40,620</u>
資産の部合計		<u>3,192,921</u>
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	20,460	
預り金	7,651	
預り証拠金	1,189,409	
預り証拠金Ⅱ	30,791	
委託者先物取引差金	2,641	
顧客未払取引差金	1,075,942	
仮受金	1	
未払法人税等	152,275	
未払事業税等	26,307	
未払消費税等	<u>8,218</u>	
流動負債計		2,513,695
【固定負債】		
商品取引責任準備金	<u>2,934</u>	
固定負債計		<u>2,934</u>
負債の部合計		2,516,629
《純資産の部》		
【株主資本】		
資本金	105,000	
(資本剰余金)		
資本準備金	<u>95,000</u>	
資本剰余金計	95,000	
(利益剰余金)		
[その他利益剰余金]		
繰越利益剰余金	<u>476,291</u>	
利益剰余金計	<u>476,291</u>	
株主資本計		<u>676,291</u>
純資産の部合計		<u>676,291</u>
負債・純資産合計		<u>3,192,921</u>

② 損益計算書

株式会社さくらインベスト		[税込] (単位: 千円)
		自 平成29年10月 1日 至 平成30年 9月30日
【売上高】		
受取手数料	126,194	
ディーリング損益	918,550	
ディーリング損益カバー	-427	
スワップ損益	80,186	
受取手数料(国内)	15,161	
国内自己ディーリング損益	-69	
売上高 計	<u>1,139,596</u>	1,139,596
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
合 計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価 計	<u>0</u>	0
売上総利益		1,139,596
【販売費一般管理費】		
(人件費)		
人件費 計	379,683	
(その他経費)		
その他経費 計	<u>219,691</u>	
販売費・一般管理費計	<u>599,374</u>	
営業利益		540,222
【営業外収益】		
受取 利息	2	
雑 収 入	30,982	
営業外収益 計	<u>30,984</u>	
【営業外費用】		
為替差損益	148	
雑 損 失	7,375	
営業外費用 計	<u>7,523</u>	
経常利益		563,683
【特別利益】		
特別利益 計	0	
【特別損失】		
固定資産除却損	4,509	
特別損失 計	<u>0</u>	
商品責任準備金	600	
税引前当期純利益(損失)		558,574
法人税・事業税等		201,040
法人税等調整額		800
当期純利益 (損失)		<u>356,734</u>

③ 株主資本等変動計算書

株式会社さくらインベスト		[税込] (単位：円)
		自 平成29年10月 1日 至 平成30年 9月30日
【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	105,000
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	95,000
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	95,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	0
繰越利益剰余金	当期首残高	119,558
	当期変動額	356,734
	当期末残高	476,291
利益剰余金 計	当期首残高	119,558
	当期変動額	356,734
	当期末残高	476,291
自己株式	当期首残高及び当期末残高	0
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
株主資本 計	当期首残高	319,558
	当期変動額	356,734
	当期末残高	676,291
【評価・換算差額等】		
評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	0
【新株予約権】		
新株予約権	当期首残高及び当期末残高	0
純資産 合計	当期首残高	319,558
	当期変動額	356,734
	当期末残高	676,291

④ 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

特定金銭信託

時価のあるもの・・・主として期末日の市場価格等に基づく時価法

時価の無いもの・・・主として移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(3) 会社特有の会計処理

日本商品先物取引協会が公表する「商品先物取引業統一経理基準」（平成23年3月改訂版）によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済の総数に関する株式

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16,961 株	0 株	16,961 株

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

商品取引責任準備金 2,934,244 円

未払金 7,400,000 円

計 10,334,244 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は原則として顧客取引のヘッジ取引に限って行う方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

特定金銭信託は商品先物取引法第210条第2号の規定に基づき分離保管するため信託しているものであり、運用はコールローンであるため発行元の信用リスクがありますが、デフォルトリスクはかなり低いものと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品	貸借対照表計上額	時 価	差 額
特定金銭信託	1,250,000,000 円	1,250,000,000 円	－円

⑤ 監査に関する事項

弊社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表につきまして会社法に準じた公認会計士の監査を受けております。

株式会社さくらインベスト情報開示資料 2018 年版：新旧対照表

(傍線部分は改正及び追加部分)

改正後	現行
<p>※ 情報開示資料 P1～4</p> <p>① (略)</p> <p>2. 営業の状況</p> <p>① 営業の経過及び成果</p> <p>(1) 受取手数料部門</p> <p>(a) 国内商品市場取引 15,161 千円 <u>(売買高 1,599 枚)</u></p> <p>(b) 外国商品市場取引 該当なし</p> <p>(c) 店頭商品デリバティブ取引 126,194 千円 <u>(売買高 89,750 枚)</u></p> <p>(2) その他営業収益</p> <p>(a) 国内商品市場取引 ▲69 千円 <u>(売買高 12 枚)</u></p> <p>(b) 外国商品市場取引 該当なし</p> <p>(c) 店頭商品デリバティブ取引 ディーリング損益 918,550 千円 <u>(売買高 89,750 枚)</u> スワップ損益 80,186 千円</p>	<p>※ 情報開示資料 P1～4</p> <p>② (略)</p> <p>2. 営業の状況</p> <p>① 営業の経過及び成果</p> <p>(1) 受取手数料部門</p> <p>(a) 国内商品市場取引 15,161 千円</p> <p>(b) 外国商品市場取引 該当なし</p> <p>(c) 店頭商品デリバティブ取引 126,194 千円</p> <p>(2) その他営業収益</p> <p>(a) 国内商品市場取引 ▲69 千円</p> <p>(b) 外国商品市場取引 該当なし</p> <p>(c) 店頭商品デリバティブ取引 ディーリング損益 918,550 千円 スワップ損益 80,186 千円</p>